

【現状】

管内では多くの人工林が主伐期を迎え主伐が進む一方、所有者の造林意欲の低下や造林作業従事者の不足などにより民有林では伐採後の更新未済地の解消が課題となっている。

【問題】

造林を中心として林業従事者が不足し、伐採後の再造林が円滑に進まない。また民有林では伐採・造林一貫作業システムやコンテナ苗の植栽など低コスト化の取組が普及していない。

【課題】

造林作業の省力化・軽労化による林業従事者確保に向けた取組や主伐・再造林を含めた林業全体のコスト縮減を推進する必要がある。

【これまでの成果・取組】

○現地検討会の開催

伐採・造林一貫作業システムの理解を深めるため、民有林関係者を対象に実行中と実行後の現地検討会を実施した。

オホーツク管内の民有林においても平成30年度に伐採・造林一貫作業システムが取り組まれ、約41ha実行された。



○工程管理システムの普及推進

事業体に対し生産性向上に向け工程管理システムの活用を推進した。結果を説明することで工程把握の必要性について理解を深めることができた。

【目標】

- 林業従事者の確保に向けた造林作業の軽労化・省力化
- 地域における主伐・再造林の低コスト化

【令和元年度の取組予定】

造林作業の省力化・軽労化の推進

造林作業の省力化・軽労化を推進するために振興局・市町村等と連携を図り、国有林において試験的に乗車型自走式草刈機の実証を行い地域の林業関係者に向けて情報提供を行う。

また林業関係者に対して省力化・軽労化に向けて作業方法や作業内容等の改善点などをアンケート等により把握し、今後の省力化の推進に向けて検討を行う。



コンテナ苗植栽・大型機械地拵等の普及

大型機械地拵、コンテナ苗植栽等の取り組みの地域林業への効果的な普及に向け、国有林が先行的に実施している伐採・造林一貫作業システムの経過を把握し、情報提供や現地検討等を行い省力化・低コスト化に資する技術支援・普及を推進する。



【今後の取組】

○造林作業の省力化・軽労化の取組について、現状の把握を行い地域へ情報発信し、議論を深めるとともに機械化やコンテナ苗植栽の普及に取組み、地域における低コスト化の推進を図る。

○地域の森林整備が市町村を主体として適切に実施されるよう森林経営管理制度への支援に向けて国有林における技術の普及に努める。



令和元年度 取組結果

造林作業の省力化による林業のコスト縮減に向けて

網走南部森林管理署

目 標

- 林業従事者の確保に向けた造林作業の軽労化・省力化
- 地域における主伐・再造林の低コスト化

令和元年度の 取組

取組の内容

取組の成果

造林作業の省力化・軽労化の普及に向けた現地検討会の開催

現在、造林作業における下刈は夏期の炎天下による人力作業が主体で就業者への負担は大きいものとなっている。作業の負担を軽減するため機械化による軽労化・省力化を進めていくことが林業従事者確保に向けて重要であることから、国有林の下刈事業地において、美幌町が所有している乗車型自走式草刈機の実演による現地検討会を実施した。民有林関係者や林業事業者等53名が参加し、既に機械を導入して実際に使用している立場からの感想・意見を聞き参加者との意見交換を行った。また、アンケート等を通じ造林作業の省力化・軽労化に対する意見や課題等の把握を行った。



乗車型自走式草刈機を実際の下刈作業地で実演したことにより、機械の導入による効率的な作業方法や課題などを把握できた。アンケートでは省力化・軽労化が林業従事者確保に有効との回答が約9割を占め、地域の課題として共有を図ることができた。機械の導入にあたっては、価格や稼働率、作業仕様等の課題があることがわかった。

コンテナ苗植栽・大型機械地拵等の普及

主伐・再造林作業の低コスト化につながる一貫作業システムの実行地において、コンテナ苗の生育状況について調査し、民有林関係者に対して情報提供を行った。一貫作業システムにより実行したトドマツ植栽箇所では植栽後2年目と比較して3年目の生長は3～5倍となっており、今後の成長によっては下刈作業の省略の可能性があることについて紹介した。



コンテナ苗植栽箇所では下刈作業の省略によるコスト縮減が期待できる状況が確認できた。一貫作業システムやコンテナ苗植栽について、来年度以降の民有林への導入に向け、理解をさらに深めてもらった。

目標に対する達成度

造林作業の省力化・軽労化、主伐・再造林の低コスト化を進めるため、コンテナ苗や地拵・下刈作業の機械化、一貫作業システムについて、民有林への導入の動機付けとすることができた。

次年度の取組予定

一貫作業システムやコンテナ苗植栽、地拵・下刈作業の機械化について、民有林では一部のみの導入となっていることから、課題や作業仕様の改善等の検討を行うとともに、民有林関係者と連携を強化し、造林作業の省力化・軽労化による林業のコスト縮減の目標に向けて、さらなる取組を行っていく。